

教員養成の“明日”を語る

—課題・展望・挑戦—

東京学芸大学 國分 充 学長
大阪教育大学 岡本幾子 学長

◆新しい「あたりまえ感」が生まれた

岡本 教育をめぐる課題としてまずとりあげたいのは、コロナが子どもたちに与えた影響です。つまり、リモートでの学習が可能になったことで、「学校に行かない」ということが特別なことではなくなってきました。不登校の問題はかなり以前から指摘されていましたが、平成の初期とは違った理由での「不登校」が増加してきたんです。

これまでの不登校は、よく言われているように、「いじめ」や「人間関係」それに「家庭の事情」などが主な原因だったのですが、昨今は明確な理由なしに学校に来なくなる。「何となく行く気にならない」みたいな事例も増えているという報告があります。

國分 本学では東京都小金井市と連携協定を結んでいて、その事業の一環として小金井市が運営する「もくせい教室」を大学構内に設置しています。ここでは不登校生の居場所づくりをめざして学生も交えた子どもへの支援活動を進めてきました。もちろんこのような地域と連携したかたちで不登校生を支援することは大切なことですし今後も継続していきたいと思っているのですが、さきほど岡本先生がおっしゃったように、コロナ以降は自宅にいることが当然みたいな動きがありますね。まったく新しいかたちの「不登校」なんです。当然のことですが、学校という「社会」のなかで人間関係力が鍛えられるという機会がなくなるわけですから、社会性が欠如したまま成長していくことになります。これは由々し

き問題です。

これらはまさにコロナがもたらした負の影響ですから、その対処は新たな教育課題だと言えます。しかし、それはそれとして、じつはこれとは正反対の「いい影響」もあることにここでは注目しておきたいです。それは新しい情報技術を使えば、遠隔の人たちとも交流することができるということ、児童生徒だけではなく教員も含めて多くの人が実感しはじめたということです。遠隔授業は少し以前から行われるようになっていましたが、この新しいコミュニケーションのかたち、学びのかたちが「もう『あたりまえ』のこと」として受け入れられるようになってきたということです。

岡本 その通りですね。本学や東京学芸大学などが取り組んでいる教員養成フラッグシップ大学構想も、情報技術の発達なくしては進められなかったものですし、またそういう技術をいかに教育に活用していくかという研究課題も、「遠隔あたりまえ感」が醸成されてきたからこそ、その取り組みの「本気度」がアップしてきたとも言えますね。フラッグシップ事業に関しては後ほどお話し合えると思いますが、大学間の単位互換や大学と附属学校園との授業交流なども、これからますます増えていくことになるだろうと思います。

國分 そういう意味では、大阪教育大学が北海道教育大学、福岡教育大学と共同教育課程による大学院博士課程の設置を申請したというのは画期的な試み

と感心しています。北海道と大阪と九州を結んだ大学院教育経営なんて一昔前は考えられなかったことです。

◆教職の夢をもっと語ろう

岡本 先ほど附属との授業交流に触れたのですが、ここで附属の現状と課題について、先生のお考えをお伺いしたいですね。と言うのは、本学も東京学芸大学も、ともに多くの附属学校をかかえていて、教員養成の“明日”を考えるに際しては附属との連携の在り方も避けて通れないことのように思われるからです。



岡本学長

國分 大阪教育大学の場合は地元教育委員会との交流採用が6割ほどと聞いていますが、本学の場合はほぼ全員が大学の独自採用です。伝統を踏まえながら腰を落ち着けて教育研究に取り組めるというメリットもあるのですが、ともすれば学校経営や教育研究が硬直化しかねないというデメリットも正直に言えばありますね。附属には実習指導や地域の教育研究のモデルという役割があるので、先生方は多忙を極めていて、文部科学省の研究指定校や研究開発校に挑戦する機会を失うことも少なくないと聞いています。これは本学などだけではなく全国の附属について言えることです。

しかし、ここでやはり強調しておきたいのは、附属に蓄積されてきた教育研究の一端に触れることができるという意味では、一部で行われているような

出身学校での実習とは一味も二味も違った経験ができるということです。いわゆる開放制の意義を否定するわけではありませんが、教員養成系大学と一体である附属で実習に臨むというのもそれなりの意義が十分にあると思います。

近頃世間では「教師はブラックだ」などと言われていますが、教師というのは、すばらしい仕事です。本学では、キャリア支援の一環として学生向けの動画を作って教職の魅力を発信しています。また、教職大学院ではストレートマスターをもっと確保していきたいですね。附属において学部時代の教育実習では体験できない、より専門的で多角的なハイレベルな実習を経験させたくて教職のよさを実感させる大学院教育を受ける…、そして採用試験に臨みたいと思います。採用試験の倍率の低さがニュースにもなっていますが、小学校教諭の新卒希望者の割合はそれほど下がっているわけではありません。目的養成は立派に機能しています。国立大学のそういう強みを確認したいと思います。

岡本 大学の研究者が附属で授業をすることに取り組んでいます。子どもの実態を身をもって知るといえるのは、教育研究とくに実践研究には欠かせないことです。逆に附属の先生が非常勤講師として授業を行う、あるいは実務家教員枠で大学の教員となる事例もあります。このような環境は一般の公立学校にはありません。ここが目的養成の大学の特色ですね。

國分 大学の教員と附属の教員の連携に関してですが、教科系の人は意外とやりやすいです。教科教育や教科専門は学校現場の「教科」と対応しますから、その他の分野の教員よりは抵抗は少ないと思います。本学では月に一度のペースで附属と大学の合同の研究会を開催していますが、特別支援教育と幼稚園教育、それにさきほど述べた教科ごとの研究会は定着しているのですが、その他の分野の大学教員

の場合は附属に行っても居場所に困るという声を聞いたこともあります。大学での研究の知見を教科教育にとどまらず広く連携の輪に取り込んでいくという努力がこれから求められるでしょう。



國分学長

◆協働、共創で未来を拓こう

岡本 大学と附属の連携と同時に大学同士の連携もこれからの課題でしょうね。東京学芸大学と本学との間で、遠隔で授業交換できたらと思います。大学院から始めて学部レベルでもできたらいいと思っています。

大学の教員はそれぞれに専門分野を持っているわけですが、家庭科や技術科の場合、一人の教員が十分にフォローできる分野に限りが出てくるという場合は少なくありません。そのような場合に、大学間交流でそれぞれに属する教員がそれぞれの得意とする分野を相互に提供しあうというのは効果的なことだと思います。これが発展すると単位互換の協力関係になるわけですね。本学では奈良県の西部にあって距離的に近い畿央大学と協定に基づき単位互換を実施しています。

國分 東京学芸大学では同じ多摩地区の東京外国語大学、一橋大学など5大学間で単位互換の協定を結んでいます。

限られた教員数のなかでいかに必要な分野をカバーしていくかというのが課題になっているわけですが、他大学との連携とならんで注目しているのが

外部資金も活用した人員配置の見直しです。さきほど技術・家庭方面の話が出ましたが、じつは教員養成教育で手薄になってきたのが道德教育の分野です。道德の必要性は論をまたないと思うのですが、旧来の教員組織のなかでどうやりくりして専任の先生の枠を確保していくのは簡単ではありませんでした。次世代型の道德教育つまり子ども自身に学びの意義を考えさせていくという道德教育の構築に取り組みたいと企画した結果、倫理研究・教育の振興助成を行う財団による寄附研究部門を令和5年度から設け、教職大学院の担当教員と合わせ専任の枠を5人確保できました。

岡本 教員研修の場でも「つなげる、ひろげる」必要性を痛感します。日本の小中高の先生方の学歴について、世界的に見て十分ではないとよく指摘されます。大学院を出ていればいいというわけではないのですが、教師という仕事は日々アップデートする必要があるので、先生方にいかに少ない負担でそれに取り組んでもらえるかを、大学の側でも考えていかなければいけないと思います。

國分 教員研修のレベルでもお互いに連携するというのは大切ですね。教員免許状更新講習というのがありました。実施にあたっては大学としても苦勞するところが少なくなかったのですが、現場の先生方には案外評判がよかったのです。更新講習での経験を発展させて教職大学院教育の充実につなげたいと考えていたのですが。

岡本 小中高の先生方がもっと気軽に大学院で研修を受けることができるように、文部科学省からも支援してほしいのですが、現行制度では大学院への派遣は都道府県等の教育委員会の裁量に任されていますから、教員不足や予算的なこともあって、なかなかその充実には至っていません。1年ないし2年、

教員が現場を離れて学ぶことで見えてくるものも大きいと思うのですが、支援体制の確立が難しい現状があります。

そこで本学では、オンライン研修により受講履歴の管理や可視化を図っていく教員生涯学習プラットフォーム「OZONE-EDU（オゾン）」のサービスを令和6年4月1日より開始しました。先生方は現場を離れることなく「働きながら学ぶ」ことが可能になります。この対談の中で情報技術の進展の話題が出ましたが、このオンライン研修はその好例ですね。

國分 フラッグシップ事業の一環としてこれまでも兵庫教育大学、福井大学、大阪教育大学と本学が共同でシンポジウムや研究発表会を実施してきており、これらには他大学の関係者も参加していましたから、大学同士あるいは大学院同士の「横展開」への理解も深まっていると思われる。日本教育大学協会の場合をさらに活用していく必要もあります。

連携と言えば大阪教育大学の天王寺キャンパスにオープンした「みらい教育共創館」。これは見事なアイデアでしたね。教育委員会はもちろんのこと産官学連携ということで教育関係企業とのコラボは、本学でも進めており、今後の教員養成系大学・学部の一つの方向性と思います。

岡本 「みらい教育共創パートナー」として、教育に関心がある営利法人、非営利法人、公的法人などから申し込みがあり、4月にスタートして2か月ほどで約20社が参加しております。また、本学は教育委員会・学校現場・行政・産業界と共創して研究成果を生み出す「教育版URA」の制度構築をめざしていますが、この4月から教育委員会や企業との連携を構築するマネジメント人材に着任いただいています。大学と企業のこういうコラボが可能になってきたのもフラッグシップ事業の一つの成果です。突き詰めて言えば、『教員』養成教育の拡大、

教員養成大学の新展開」ということになるでしょうか。

國分 いわゆる教員だけを養成するのではなく、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなどの教育支援人材育成にも取り組んでいます。つまり教育領域全般に渡る専門家の養成です。極言すれば「教職だけにこだわらない」という意気込みでいこうというわけです。

しかし、一方で従来のたとえば教科教育の基礎基本がおろそかになっては困ります。教職大学院では実践重視ということで、ともすれば教科内容が低くみられる傾向もあるようで、これが現場の先生方の期待に応えていないという事実もあります。教職大学院の定員が十分に満たされない一因もこのあたりにあるかもしれません。実務家教員にも実務指導と同時に研究にも目を向けてもらう必要があります。

岡本 教科の専門性を高めたいというニーズ、とくに若い先生方のニーズはまだ根強くありますし、それは必要なことです。これまでの議論で出てきたさまざまな先端的な試みに果敢に挑戦していきながら、学習指導・生徒指導の現実にもしっかりと向きあう大学教育、大学院教育の在り方を模索しつづけていたいと考えています。



対談後の両学長

令和6年5月21日 於：東京学芸大学学長室
写真：大阪教育大学総務部総務課広報室